

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進			担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報政策課		情報政策課長 中野宏幸	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 42 情報化を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用し、公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握・分析し、公共交通の活性化や新たな公共交通サービスの創出等、地域における公共交通サービスの向上を図り、マイカーから公共交通機関への利用のシフトを促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共交通利用者の利用実態や地域生活者の潜在的な移動ニーズをきめ細かに把握するため、情報通信技術(ICT)及びビッグデータを活用することで、乗降者数、乗降時間、乗降駅等の取得手法を検討する。また、これまで十分に把握することが難しかった公共交通利用者等の出発地-目的地(Origin-Destination)情報の収集手法も検討する。これらにより収集した交通利用情報について自治体や地域の公共交通事業者がビッグデータを分析できる公共交通分析システムモデルのあり方を検討する。併せて、情報通信技術(ICT)より取得した情報及びビッグデータに関し、政府の検討に合わせ、個人情報保護の観点からの取組方針の検討・整理を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	10	10	11	0	
	執行額	-	10	10	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	交通関連データの分析手法の有効性検証、公共交通に関する人の移動データの分析評価、移動に関する潜在ニーズの把握に関する検討後の報告書を作成する。	報告書作成数	成果実績	件	-	1	1	-
			目標値	件	-	1	1	1
			達成度	%	-	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査」を実施する	活動実績	件	-	1	1	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/委託件数	単位当たり コスト	千円	-	9,789	9,787	-	
		計算式	/	-	9,789/1	9,787/1	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	委員等旅費	0.1	-					
	情報処理業務庁費	10	-					
	職員旅費	0.3	-					
	計	10.5	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域における公共交通サービスの向上を図るものであり、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本施策は、最先端の高度な情報通信技術の活用が前提であり、自治体や交通事業者における自発的な取組が困難であることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自治体や交通事業者において、本施策の分析評価手法を活用することは、公共交通活性化による地域交通の確保、マイカーからの利用シフトによるCO2削減等につながり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	専門的、技術的能力を有する相手先を選定する企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、仕様に基づいた工程どおりに進んだ。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成25,26年度の調査結果を十分に活用し、平成27年度の調査事業を進める。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号新27-032は、地方の路線バス事業を支援するため、ビッグデータを活用した汎用的な新しいビジネスモデルを策定するものであるが、本施策で実施している「情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査」の平成26年度までの結果を活用し、連携して事業を進めるものである。	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、最先端の高度な情報通信技術の活用が前提であり、自治体や交通事業者における自発的な取組が困難であることから、国費投入の必要性が高い事業である。 ・事業実施においては、専門的、技術的能力を有する相手先を選定する企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定し、事業目的に即した仕様に基づき効率的に進めている。また、その結果、平成27年度(調査最終年度)に向けた有効性のある調査結果を得られている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の点検結果から、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-65	平成26年度	444		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10百万円

公共交通活性化に必要な情報等の収集・分析手法の検討(3ヶ年計画(H25~H27)の2年目)

【企画競争】

A. 民間企業
9.8百万円

・交通関連データの分析評価方法の有効性検証
・公共交通に関する人の移動データの分析評価
・移動に関する潜在ニーズの把握に関する検討

諸謝金
0.1百万円

委員等旅費
0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査	9.8			
計		9.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	情報通信技術を活用した公共交通活性化に関する調査	9.8	3	99.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名	都市行政情報データベース運営経費			担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課		課長 榊 真一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 44 情報化を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会の多様なニーズに対応するため都市計画を中心とした情報を集約化及びその提供が求められており、このような中で都市行政に関する各種データの収集・整理をすることで、地方公共団体等関係機関の業務の円滑な遂行を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に82の項目をデータベース化しており、例えば全国1,072ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、6,000を超える地区計画の決定状況等膨大な種類・内容の都市計画決定状況等が収録されている。 このため、当該データは都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	3.7	3.7	4	0	
	執行額	2.9	1.7	1.5				
執行率(%)	29%	45%	40%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	平成27年度も都市計画現況調査の調査項目数を82項目にする。 また、当該調査は平成14年度から毎年度継続して行っているものであり、平成28年度以降も引き続き調査項目数を維持する。	都市計画現況調査の調査項目数	成果実績	項目	82	82	82	
			目標値	項目	82	82	82	82
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数(市町村)	活動実績	市町村	1,354	1,348	1,348		
当初見込み		市町村	1,354	1,348	1,348	1,345		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	支出額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	2.9	1.7	1.5	4	
		計算式	/	2.9/1	1.7/1	1.5/1	4/1	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	4						
	計	4	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	都市行政に関する各種データの収集・整理をすることは、都市計画を中心とした情報の集約化及びその提供を求める地方公共団体等関係機関のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都市計画に関する基礎データを全国規模で収集・集計を行う業務であり、各部署との調整を要するため国において実施するのが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該データは、都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料であり、都市行政の円滑な遂行に必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争により、単位当たりコスト等の水準の妥当性は保たれている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都市行政に関する各種データの収集・整理に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の結果、当初想定していた予定価格よりも安価で落札されたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数(市町村)の見込みと実績は一致している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	とりまとめたデータは国土交通省のHPIにて公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を行い、経費の削減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	152	平成24年度	156
平成25年度	464	平成26年度	445		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4百万円

【一般競争入札・請負】

A. システムスクエア(株)
1.5百万円

・データベースシステムの運営・改良
・自治体が入力したデータファイルの
取込・集計等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.システムスクエア(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市行政情報データベースシステム運營業務	1.5			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システムスクエア株式会社	都市行政に関する各種データの収集・整理等を行う。	1.5	2	39.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------